

(3月23日)

中国中山間における担い手の現状と担い手対策・地域活性化の方向

(鳥取大学) 小 林 一

中国地方の農業の特徴は、いわゆる中山間地農業が大きな割合を占めている点にあるが、さらに、この中山間地農業の特徴は、稲作を基幹とする水田農業が大きな比重を持つところにある。

林業が衰退し、水田農業をとりまく経済環境も厳しさを増しているが、中山間地域における経済振興や社会的な定住環境の安定、自然環境の保全といった多面的な観点を重視するならば、稲作を基幹とする土地利用型農業の帰趨が、今後とも地域社会のあり方に大きな影響力を与えるものと考ええる。

停滞・後退基調にある中山間地農業を再生し、地域社会の活性化に結びつけるためには、なにより担い手農家の育成に力を注ぐことが重要である。しかし、中山間地では、土地利用型農業を大規模に行う個別経営の展開状況は弱く、それだけに、兼業農家をも包含した地域営農集団の組織化、さらには、農協や第3セクターによる受委託経営組織等の育成を通じて、多様な形態での農業の担い手確保の方策を検討する必要に迫られている。

本報告は、かかる取り組みを先駆的に行っている鳥取県日南町の活動状況を事例として検討し、これを通じて、中国中山間における担い手の現状と担い手対策・地域活性化の方向を実証的に解明しようとするものである。

日南町の農業の担い手として、①個別展開型上層農家、②少戸数農家による共同経営、③集落農家が結集して集団的土地利用を行う地域営農集団、④稲作業受託経営を行う第3セクター、の4つのタイプを析出することができる。

そして、これらの担い手が行う受託作業事業を支援しているのが、農協が設立した日南町農作業受委託管理センターである。このセンターは、稲作業の受託受け付け窓口となり、それを上に挙げたオペレーター集団に調整配分する。その際には、補助事業で導入した稲中大型機械を使用し、受託者をオペレーターとして雇用する形態をとっている。

こうした取り組みによって、経営耕地面積3～5ha層が最近5年間8戸から21戸へと増加し、耕作放棄地の発生率も2%（1990年）に止どまるなどの成果を挙げることができた。

また、この成果の背景としては、水田面積のほぼ8割で土地改良事業が実施されるなど、水田基盤整備が推進されてきたこと、農協が町や農業委員会と一体となって農地流動化に努めてきた（91年度の利用権設定率は、県平均6.5%に対して11.5%）などが挙げられる。

以上の検討から、中山間地農業振興のために農協が果たすべき役割の重要性が示唆されており、その役割について、改めて整理して以下のような課題を抽出しておきたい。

①個別営農主体の育成が重要であり、農協がその活動を受委託の斡旋・調整に止どめている点が注目される。

②担い手育成には、農地基盤整備を基礎にした農地利用調整が重要であり、農協はそれに向けた積極的な推進が望まれる。

③中山間地域は産業基盤が弱く、農協は農業面ばかりでなく、産業振興、社会生活を支援する多面的な事業活動が要請される。

④中山間地農業の振興をはかるためには、産業政策と社会政策を組み合わせた地域政策の視点が必要であり、農協はこの運動面でも先頭に立つべきである。また、担い手の経済的再生産条件を補償するような日本型のデカップリング政策の検討が不可欠である。

(文責・香月敏孝)